

新型コロナウイルス感染症に対する信用保証制度
 (経営安定関連保証5号) 様式例集

5号	通常の 様式例	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる 場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する 場合		様式第5－ (イ)－①	P2
		【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい 事業)が属する業種(主たる業種)が指定業 種である場合		様式第5－ (イ)－②	P3
		【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請 者全体の売上高等に相当程度の影響を与えてい る		様式第5－ (イ)－③	P4
	認定基 準緩和 の様式 例	1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる 場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する 場合		様式第5－ (イ)－④	P5
		【兼業②】 主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい 事業)が属する業種(主たる業種)が指定業 種である場合		様式第5－ (イ)－⑤	P6
		【兼業③】 指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請 者全体の売上高等に相当程度の影響を与えてい る		様式第5－ (イ)－⑥	P7
	創業者 等運用 緩和の 様式例	1つの指定業種に属する事 業のみを営んでいる場合 【兼業①】 営んでいる複数の事業が全 て指定業種に属する場合	①最近1か月と 最近3か月比較	様式第5－ (イ)－⑦	P8
			②令和元年12月 比較	様式第5－ (イ)－⑧	P9
			③令和元年10- 12月比較	様式第5－ (イ)－⑨	P10
		【兼業②】 主たる事業(最近1年間の 売上高等が最も大きい事 業)が属する業種(主たる 業種)が指定業種である場 合	①最近1か月と 最近3か月比較	様式第5－ (イ)－⑩	P11
			②令和元年12月 比較	様式第5－ (イ)－⑪	P12
			③令和元年10- 12月比較	様式第5－ (イ)－⑫	P13
		【兼業③】 指定業種に属する事業の売 上高等の減少が申請者全体 の売上高等に相当程度の影響 を与えている	①最近1か月と 最近3か月比較	様式第5－ (イ)－⑬	P14
			②令和元年12月 比較	様式第5－ (イ)－⑭	P15
			③令和元年10- 12月比較	様式第5－ (イ)－⑮	P16

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-①)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

B-A

B × 100

減少率 %

A : 申込時点における最近3か月間の売上高等 _____ 円(注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 _____ 円(注3)

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____円

(2) 企業全体の売上高等の減少率 減少率 %

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C : Aの期間の全体の売上高等 _____円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____円

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-④

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-④)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$\frac{B-A}{B} \times 100$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

円

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式第5-(イ)-⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑤)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

B: Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

D: Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑥

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑥)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住所

氏名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

割合 _____ %

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

C: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

割合 _____ %

$$\frac{(B+E) - (A+D)}{C+F} \times 100$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等

円

E: Dの期間に対応する前年の2か月間の指定業種に属する事業の売上高等

円

F: Dの期間に対応する前年の2か月間の全体の売上高等

円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 _____ %

$$\frac{C-G}{C} \times 100$$

G: Aの期間に対応する全体の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 _____ %

$$\frac{(C+F) - (G+H)}{C+F} \times 100$$

H: Gの期間後2か月間の全体の見込み売上高等

円

第

号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑧

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑧)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住所

氏名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$\frac{B-A}{B} \times 100$

A : 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B : 令和元年12月の売上高等

円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑨

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑨)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

円

B: 令和元年10月から12月の売上高等

円

C: 令和元年10月から12月の平均売上高等

円

$$\frac{B}{3}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

D: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

円

第

号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑩

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑩)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住所

氏名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

主たる業種の減少率 %

$\frac{C-A}{C}$

$\times 100$

全体の減少率 %

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: Aの期間前2か月の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

C: 最近3か月間の売上高等の平均

主たる業種の売上高等 円

$\frac{(A+B)}{3}$

全体の売上高等 円

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑪

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑪)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

B: 令和元年12月の売上高等

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の減少率 % (実績)

全体の減少率 % (実績)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であつて、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑫

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑫)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C-A}{C} \times 100$$

主たる業種の減少率 % (実績)

全体の減少率 % (実績)

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B: 令和元年10月から12月の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

C: 令和元年10月から12月の平均売上高等

$$\frac{B}{3}$$

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B-(A+D)}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 % (実績見込み)

全体の減少率 % (実績見込み)

D: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

第

号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑬

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑬)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{C-A}{(D+E) \div 3} \times 100$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

B: Aの期間前2か月の指定業種に属する事業の売上高等

C: 最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等の平均

$$\frac{A+B}{3}$$

D: Aの期間に対応する企業全体の売上高等

E: Bの期間に対応する企業全体の売上高等

割合 %

円

円

円

円

円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

減少率 %

$$\frac{F-D}{F} \times 100$$

F: 最近3か月間の企業全体の売上高等の平均

$$\frac{D+E}{3}$$

円

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑭

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑭)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住所

氏名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年12月の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

割合 _____ %

$$\frac{B-A}{C} \times 100$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B: 令和元年12月の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

C: 令和元年12月の企業全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + D)}{C \times 3} \times 100$$

割合 _____ %

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 _____ %

$$\frac{C-E}{C} \times 100$$

E: Aの期間に対応する企業全体の売上高等 _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(C \times 3) - (E + F)}{C \times 3} \times 100$$

減少率 _____ %

F: Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等 _____ 円

第 _____ 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: _____ 年 _____ 月 _____ 日から _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによつて、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-⑮

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑮)

年 月 日

市町村長 殿

申請者

住 所

氏 名(会社名及び代表者氏名)

電話番号() -

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 令和元年10月から12月の企業全体の平均売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の最近1か月間の売上高等の減少額等の割合

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{(B/3) - A}{C/3} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等

B: 令和元年10月から12月の指定業種に属する事業の売上高等

C: 令和元年10月から12月の企業全体の売上高等

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{B - (A + D)}{C} \times 100 \quad \text{割合} \quad \%$$

D: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等

(2) 企業全体の売上高等の減少率

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{C/3 - E}{C/3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

E: Aの期間に対応する企業全体の売上高等

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{C - (E + F)}{C} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \%$$

F: Eの期間後2か月間の企業全体の見込み売上高等

第 号

年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者

市町村長

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。